

# 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産 ー 定額法
  - ・無形固定資産 ー 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンスリース取引にかかるリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
    - 所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (2) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 ー 次の退職給付制度に基づく退職給付引当資産と同額を計上する方法

## 2. 法人で採用する退職給付制度

職員に対する退職金の支払いに備えるため、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入して、期末退職金要支給額に対応する掛金相当額を退職給付引当資産として積み立てています。

## 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類及び設定する会計区分は、以下のとおりです。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 拠点区分の計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (3) 当法人は「社会福祉活動拠点」の一拠点区分のため、次の計算書類の作成を省略しています。
  - ・事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
  - ・拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
  - ・拠点区分計算書類に対する注記
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉活動拠点（社会福祉事業）に設けるサービス区分は次の通りです。

- ・本部運営
- ・福祉施設運営
- ・地域福祉推進
- ・ボランティア活動センター
- ・権利擁護支援
- ・障害福祉サービス
- ・地域包括支援センター
- ・介護福祉サービス

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、次のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	63,940,418	—	2,812,779	61,127,639
定期預金	3,000,000	—	—	3,000,000
合計	66,940,418	—	2,812,779	64,127,639

(建物の減少は減価償却手続きによるもの)

**5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し**

該当事項なし

**6. 担保に供している資産**

該当事項なし

**7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	156,265,500	95,137,861	61,127,639
建物	47,584,519	26,016,450	21,568,069
建物（附属設備）	79,909,957	24,730,295	55,179,662
車輛運搬具	55,397,518	51,148,125	4,249,393
器具及び備品	58,596,541	45,329,055	13,267,486
ソフトウェア	7,975,800	7,975,800	0
権利	1,392,000	—	1,392,000
合計	407,121,835	250,337,586	156,784,249

**8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当事項なし

**9. 関連当事者との取引の内容**

該当事項なし

**10. 重要な偶発債務**

該当事項なし

**11. 重要な後発事象**

該当事項なし

**12. その他法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするため必要な事項**

該当事項なし